

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 6633 URL <http://www.cgsys.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山口 修司
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理統括部部长（氏名）大野 聡太郎（TEL）03（6864）0777
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,496	3.0	61	—	63	—	25	321.3
22年12月期第2四半期	1,452	7.6	△23	—	△4	—	6	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	2	32	—	—
22年12月期第2四半期	0	54	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	3,882		1,996		50.9	178	88	
22年12月期	3,841		1,983		50.8	176	85	

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 1,975百万円 22年12月期 1,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	—		0	00	0	00
23年12月期	—		0	00						
23年12月期（予想）					—		0	00	0	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,178	13.8	118	—	114	—	91	—	8	24

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 2 Q	11,982,579株	22年12月期	11,982,579株
② 期末自己株式数	23年12月期 2 Q	937,062株	22年12月期	937,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 2 Q	11,045,517株	22年12月期 2 Q	11,218,363株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響でサプライチェーンが寸断され、生産・輸出が一時的に記録的な落ち込みを見せるとともに、企業収益も大幅に悪化しました。サプライチェーンは次第に回復し、改善の兆しも見せ始めておりますが、円高や、夏の電力不足等、景気の抑制要因を抱えており、その影響が懸念されます。

世界経済においては、米国では原油価格の高騰等、景気を下押しする要素が見受けられるものの、設備投資は堅調に推移、企業部門も底堅さを維持しております。また欧州は、引き続きドイツ経済がユーロ圏経済を大きく牽引しております。アジア圏は前年までの高度成長に伴うインフレの加速を受け、成長ペースはやや鈍化しているものの、雇用環境が改善、個人消費も底堅く推移しており、成長は持続しております。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば、当第2四半期の工作機械受注総額は、外需では6月にアジアを中心に過去最高の受注額を記録、受注総額については前年同期比5割増、うち金型向け工作機械においても3割増と、回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはCAD/CAM新製品である「CGシリーズ」の拡販に向け、国内では全国各地で積極的に新製品発表会を開催、また海外では展示会への出展と、認知度向上に努めました。また成型金型の解析ツール「CG Utility」、および既存の3次元CAM製品「CAM-TOOL」の機上計測オプションをリリースし、金型の設計から加工工程のさらなる効率化に貢献する製品を投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高14億96百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益61百万円（前年同四半期は23百万円の損失）、経常利益63百万円（前年同四半期は4百万円の損失）、四半期純利益25百万円（前年同四半期比321.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業においては、自動車、家電等の市場では国内外ともに震災の影響を受けつつも徐々に回復しはじめ、国内では中・西日本地域が、海外では韓国、タイ等の地域で既存CAD/CAM製品売上が堅調に推移いたしました。以上の結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は13億30百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は2億56百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、ユーザの受注環境の動向変化の影響を受け、納期が遅れたことから、当第2四半期連結累計期間後半の売上は低調に推移したものの、当第2四半期連結累計期間前半は好調だったことから、第2四半期連結累計期間では利益を確保するに至りました。以上の結果、金型製造事業の売上高は1億66百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、38億82百万円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金74百万円、有形固定資産52百万円、無形固定資産26百万円、主な減少要因は現金及び預金1億15百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、18億85百万円となりました。主な増加要因は前受金67百万円、資産除去債務33百万円、主な減少要因は買掛金11百万円、長期借入金55百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、19億96百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益25百万円、主な減少要因は少数株主持分9百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比較して1億15百万円減少し、17億49百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動による資金は1億12百万円の増加(前年同四半期は2億74百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益41百万円、減価償却費29百万円、前受金の増加62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動による資金は1億53百万円の減少(前年同四半期は52百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円、敷金及び保証金の差入による支出42百万円、保険積立金の増加による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動による資金は72百万円の減少(前年同四半期は1億89百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額13百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成23年2月14日公表の平成23年12月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年8月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想数値につきましては変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,003千円減少、税金等調整前四半期純利益は23,287千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,198千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,497	1,087,776
受取手形及び売掛金	565,225	490,988
有価証券	824,478	824,197
たな卸資産	33,687	48,829
その他	186,386	139,188
貸倒引当金	△19,681	△16,541
流動資産合計	2,562,594	2,574,438
固定資産		
有形固定資産	310,032	257,339
無形固定資産	43,082	16,817
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	475,002	482,065
その他	495,404	511,747
貸倒引当金	△4,059	△548
投資その他の資産合計	966,347	993,264
固定資産合計	1,319,462	1,267,421
資産合計	3,882,056	3,841,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,707	53,269
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	10,307	18,501
前受金	530,946	463,586
その他	125,883	130,229
流動負債合計	1,118,885	1,075,628
固定負債		
長期借入金	176,540	231,560
退職給付引当金	397,826	373,391
役員退職慰労引当金	80,408	76,758
債務保証損失引当金	12,962	15,740
その他	98,600	85,053
固定負債合計	766,336	782,502
負債合計	1,885,222	1,858,130

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	△456,172	△481,801
自己株式	△208,954	△208,954
株主資本合計	2,001,314	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,456	△2,149
為替換算調整勘定	△22,002	△20,125
評価・換算差額等合計	△25,458	△22,274
少数株主持分	20,978	30,318
純資産合計	1,996,834	1,983,729
負債純資産合計	3,882,056	3,841,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,452,108	1,496,274
売上原価	482,493	517,416
売上総利益	969,615	978,858
販売費及び一般管理費	992,752	917,839
営業利益又は営業損失(△)	△23,137	61,018
営業外収益		
受取利息	2,511	2,171
受取配当金	922	269
不動産賃貸料	46,797	41,012
その他	13,884	7,005
営業外収益合計	64,116	50,459
営業外費用		
支払利息	5,866	4,553
不動産賃貸費用	37,591	40,371
貸倒引当金繰入額	—	2,691
その他	1,765	—
営業外費用合計	45,223	47,617
経常利益又は経常損失(△)	△4,244	63,860
特別利益		
固定資産売却益	1,271	121
貸倒引当金戻入額	17,772	—
債務保証損失引当金戻入額	2,777	2,777
特別利益合計	21,821	2,898
特別損失		
固定資産除却損	33	2,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,284
特別損失合計	33	25,106
税金等調整前四半期純利益	17,542	41,652
法人税、住民税及び事業税	7,829	17,079
法人税等調整額	1,162	△5,245
法人税等合計	8,991	11,833
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,819
少数株主利益	2,468	4,190
四半期純利益	6,082	25,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,542	41,652
減価償却費	31,319	29,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,772	6,651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,023	24,452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,050	3,650
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2,777	△2,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,284
受取利息及び受取配当金	△3,434	△2,440
支払利息	5,866	4,553
受取賃貸料	△46,797	△41,012
その他の営業外損益(△は益)	30,299	33,221
固定資産除売却損益(△は益)	△1,237	2,701
売上債権の増減額(△は増加)	△233,620	△76,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,775	14,865
仕入債務の増減額(△は減少)	37,537	△10,773
前受金の増減額(△は減少)	9,367	62,230
未払金の増減額(△は減少)	△199,674	△17,621
その他	66,287	26,281
小計	△273,244	121,790
利息及び配当金の受取額	4,045	2,459
利息の支払額	△6,832	△4,495
賃貸料の受取額	46,797	40,184
法人税等の支払額	△11,730	△14,294
その他	△33,240	△33,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,204	112,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△16,001
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△5,931	△40,541
有形固定資産の売却による収入	1,271	121
無形固定資産の取得による支出	△849	△30,498
投資有価証券の売却による収入	1,477	—
長期貸付金の回収による収入	1,503	354
敷金及び保証金の差入による支出	△17,091	△42,990
敷金及び保証金の回収による収入	2,431	4,455
預り保証金の返還による支出	—	△7,888
保険積立金の積立による支出	△34,844	△35,663
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,033	△153,643

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,670	△55,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,639	△4,108
自己株式の取得による支出	△79,726	—
配当金の支払額	△344	△332
少数株主への配当金の支払額	△199	△12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,580	△72,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,466	△2,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,285	△115,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,344	1,865,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,047,059	1,749,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,299,093	153,015	1,452,108	—	1,452,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,299,093	153,015	1,452,108	—	1,452,108
営業利益又は営業損失(△)	177,936	5,045	182,981	(206,118)	△23,137

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造……………金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,237,556	182,481	32,070	1,452,108	—	1,452,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,330	—	101	30,432	(30,432)	—
計	1,267,887	182,481	32,172	1,482,541	(30,432)	1,452,108
営業利益又は営業損失(△)	182,414	1,714	△1,146	182,981	(206,118)	△23,137

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……………米国、カナダ

アジア……………タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	183,043	130,288	468	313,800
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,452,108
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	9.0	0.0	21.6

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米……………米国、カナダ

アジア……………タイ、中国、韓国

その他……………チェコ、ポーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（但し連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびGRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD. が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,330,171	166,103	1,496,274
セグメント利益	256,289	6,522	262,811

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	262,811
全社費用（注）	△201,792
四半期連結損益計算書の営業利益	61,018

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。